

平成26年度「事務事業の外部評価」評価結果

番号	1
事業名	休日学習推進事業（学校教育課学校教育係）

評価欄		提言内容
1 拡充		
(1) 対象の拡大		
(2) 事業の手法、内容の拡充		
(3) 事業費の拡充		
(4) その他		
2 見直し	6	<p>○現在の仕組みは、学力状況と言うよりは意欲がある生徒が対象にある仕組みになっている。事業目的や対象をより鮮明に「基礎学力向上」の必要性のある生徒に絞り、取り組むべきではないか。</p> <p>○市内を2グループに分け、月4回（各地区2回）で実施すること等も検討すべきではないか。年間通じてではなく、時期を絞って集中的にやることも考えられる。</p> <p>○例えば学習障害のある生徒へのきめ細かい対応やプライバシーを守るため、必要に応じ、専門人材を確保し、報酬増額（予算増）も考えるべきである。</p> <p>○指標については、平均点上昇、参加率とも本事業の効果を的確に計測するとは思えないため、再検討をお願いしたい。</p> <p>○他の県事業の活用も考えるべきである。</p> <p>○活動目標の参加率については、見直しの検討を要望したい。中学校の土曜授業や部活動との関係があるとのことであったが、まなび塾参加希望者は、確実に出席できるように予め日程調整をすべきと思う。</p> <p>○会場が市民会館で居住地によっては、通えない生徒もいると思う。アクセス等の検討を行ってほしい（コミュニティバスとの連携やそもそも会場を市役所などに変更するなど）。</p> <p>○学校の先生、保護者との連絡、調整を図る機会を設けることも必要かと思う。</p> <p>○成果目標は、「定期考査等における平均点の上昇」のみではなく、参加者の意欲向上なども加えてよいのではないかと思う。見直しを検討すべきである。</p> <p>○参加し易い学校とは違う興味を持てるカリキュラムの検討を行うべきである。</p> <p>○平成26年度から県の補助事業となっているので、それを財源として講師の確保に努めるべきである。</p> <p>○目的を「学習意欲のある児童を伸ばす」等に見直す必要がある。</p> <p>○期間について、通年ではなく、短期間での募集を検討すべきである（夏季集中講座など）。</p> <p>○実施回数を増やすことも検討する必要があると感じる。</p>
(1) 事業の一部廃止		
(2) 事業内容、手法の見直し	6	
① 民間委託実施・拡大	1	
② 指定管理者制度の導入		
③ 自主財源確保（受益者負担等）		
④ 対象の見直し	1	
⑤ 手段の追加、改善	5	
⑥ 設定目標の見直し	5	
⑦ 実施期間の短縮	1	
⑧ その他		
3 廃止		
(1) 手段が目的化している		
(2) 達成手段として不適當		
(3) 効果なし（薄い）・逆効果		
(4) サービス受給者の自助努力・自己負担		
(5) 行政の役割終了、民間実施		
(6) その他		
(その他コメント)		
<p>○講師の確保についてであるが、近隣市町村も同様な塾を実施しており、教員免許取得予定者（県立大学生）は、既にいずれかの市町村の塾に登録している状況にあるため、現在以上の講師数の確保が難しいと思われる。よって、田川市単独で講師の確保を考えるのではなく、近隣市町村と調整を行う必要があると思う。</p> <p>○目標と実績の差があり過ぎる。目標達成に向けて工夫をして欲しい。</p> <p>○学力の向上は重要な施策である。学力の底上げについては、本来、各学校で取り組む必要があるが、そのためには莫大な費用が必要となるため、本事業の精度を上げてもらいたいと思う。</p>		

平成26年度事務事業の外部評価 結果を踏まえた対応方針

市の対応方針			
	いつ	何を	どのようにする
1	平成28年3月末までに	具体的手段及び活動目標を	【具体的手段】まなび塾への参加→学習習慣に関するアンケートの実施に変更 【活動目標】「参加率」→「学習意欲得点の上昇」とし、得点化した学習意欲の平均値が事業の始期に比べ終期が10%上がるようにする。
2	平成28年3月末までに	講座の実施を	年5回の定期考査前1ヶ月については毎週土曜日の実施とし、集中的に取り組む(約22回→約32回)。
3	平成27年度中に	講師の確保	に向けて、各関係者(教職員OBなど)の調査を行う。
4			
5			